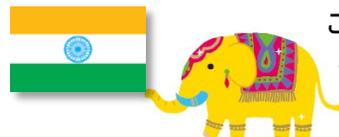


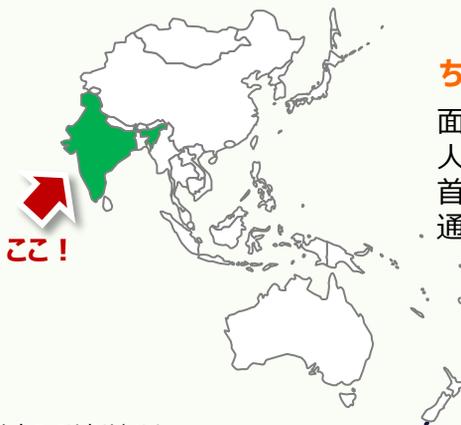
# インドってどんな国？



## インドの概要



面積：約328万km<sup>2</sup>  
人口：約12.1億人  
首都：ニューデリー  
通貨：インド・ルピー



### ちなみに日本は？

面積：約38万km<sup>2</sup>  
人口：約1.3億人  
首都：東京  
通貨：日本円

人口は2010年推計

地図はイメージ図であり、実際の地理的位置や大きさを正確に示したものではありません。

(出所)国連「World Population Prospects: The 2012 Revision」、外務省、総務省ホームページなどを基に野村アセットマネジメント作成

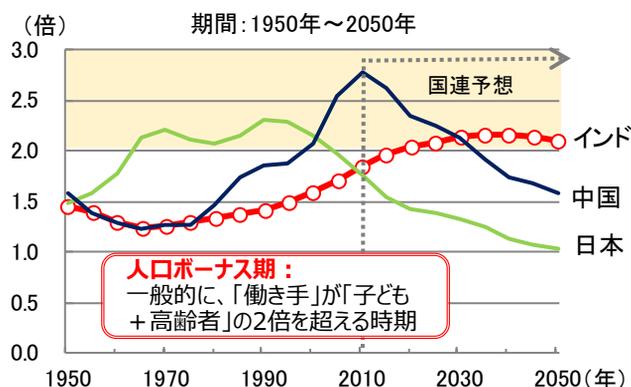
## 経済成長を支える人口大国

インド経済は、約12億人の巨大人口に支えられています。2030年には約15億人に増加し、中国を抜いて世界第1位になる見通しです。

インドは総人口に対して働き手の割合が高く、2020年頃から“人口ボーナス期”が続く予想となっており、今後の高い経済成長が期待されます。

“人口ボーナス期”中、は経済成長が期待できるといわれています。日本では“人口ボーナス期”に高度経済成長が起こりました。

### ■ 人口ボーナス指数の推移



働き手：生産年齢人口（15歳～64歳）

子ども+高齢者：従属年齢人口（0歳～14歳および65歳以上）

(出所)国連「World Population Prospects: The 2012 Revision」を基に野村アセットマネジメント作成

## 期待されるインド市場

国際協力銀行が実施した、日本の製造業企業の海外事業展開の動向に関するアンケート調査で、インドが調査開始以来はじめて有望な投資国1位となりました。

「現地マーケットの今後の成長性」が主な理由となり、インドの市場拡大期待が現れています。

### ■ 中期的に有望な投資国・地域ランキング



1位 インド

2位 インドネシア

3位 中国

(出所)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2014年度海外直接投資アンケート調査結果(第26回)」を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 原油安による影響

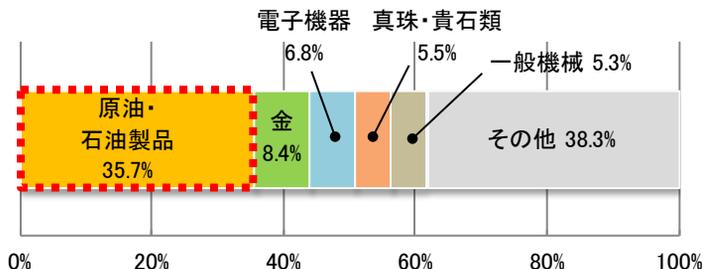
インドは新興国のなかでも、特に原油安による経済へのプラス効果が大きいと考えられます。

インドは、ロシアやブラジルのように資源輸出国ではありません。インドの輸入品のうち35.7%が原油・石油製品です。

原油価格の低下は、インフレ率の低下や経常赤字の縮小につながり、インド経済に好影響を与えることが期待されます。



### ■インドの輸入品内訳（2013年）



(出所)JETROのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### ■原油価格の水準とインド経済見通し（2015年）

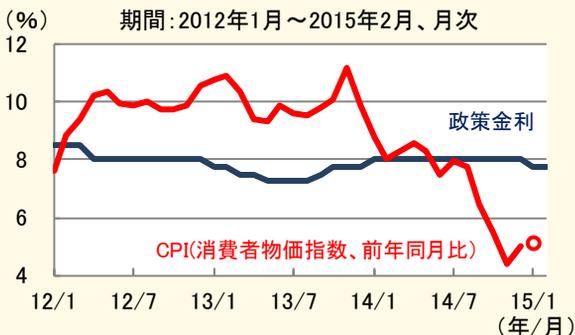
想定する原油価格 (1バレルあたり)	100ドル	59ドル	30ドル
実質GDP成長率（前年比）	6.3%	6.4%	7.0%
インフレ率（前年比）	7.2%	5.4%	4.5%
経常収支（対GDP比）	-2.1%	-1.0%	-0.3%
財政収支（対GDP比）	-4.1%	-3.6%	-3.6%

実質GDP(国内総生産)成長率は、基準年を2004/2005年度(2004年4月～2005年3月)とするベース。

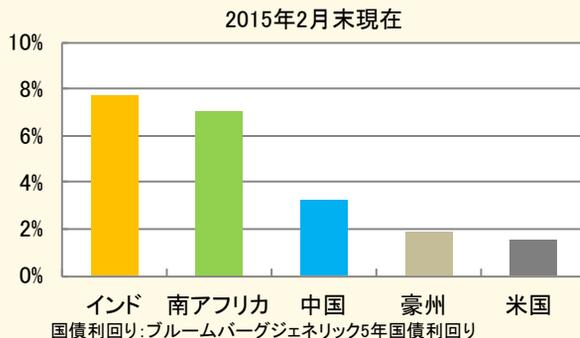
(出所)野村証券「原油価格下落のインパクト」を基に野村アセットマネジメント作成

### ■政策金利とインフレ率の推移

CPIは2015年1月まで。  
2014年12月までは旧基準のデータ。

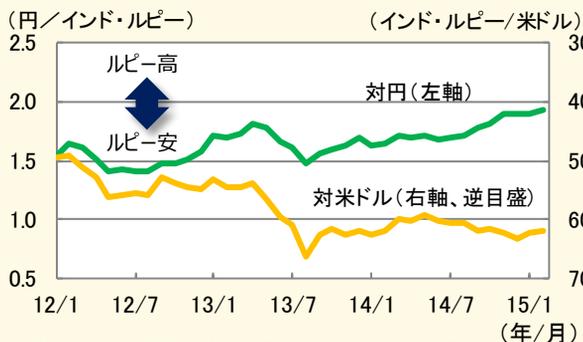


### ■各国の国債利回り比較



### ■為替の推移

期間:2012年1月末～2015年2月末、月次



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

### ■インド株式指数の推移

期間:2012年1月末～2015年2月末、月次



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。

なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2015年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。</li> <li>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</li> </ul>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会